

ナミビア月報

(2022年4月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- ムシェレンガ情報・通信技術大臣が2つめの博士号を授与
- 大統領による施政方針演説
- 2024年選挙戦の開始
- ガインゴブ大統領は国民に対してワクチン接種を改めて要請
- ナミビアはオミクロン変異株の有無を調査中

【経済】

- ナミビア投資促進委員会に1億3,500万ナミビア・ドルを割当て
- 料理用油の値上がりに苦しむ家計

【外交・対外関係】

- ブレーメン市（ドイツ）との関係を強化するウィントフック市
- 信任状捧呈式
- ナミビアで65教室を建設した日本
- ナミビアとザンビアの鉄道線路の連結が承認
- ガインゴブ大統領がSADCトロイカ首脳会合に出席

【その他】

- 技能五輪アフリカ大会でナミビアが多数の賞を獲得
- 年間1万人以上の生徒が学校教育から脱落
- 保健・社会サービス省が数千件の疥癬の発生を確認
- 3月の降雨量は平均以上
- 新型コロナはハンティングにも大きく影響
- ワクチン接種証明書デジタル版の運用開始

【内政】

- ムシェレンガ情報・通信技術大臣が2つめの博士号を授与

3月30日、ナミビアの最も熱心な学者の一人であるムシェレンガ情報・通信技術大臣が自身2つめとなる博士号（今回は法学博士）の授与を西ケープ大学（南ア）から受けた。これで、同大臣の学位は計12を数えることになった。学位論文のタイトルは「捜査官と検察官による協力～ナミビアにおける刑事司法プロセス改善のための枠組み」であり、関連

組織間での協力の必要性を説くとともに、特にナミビアにおいて最適な省庁間協力のモデルや原則について分析・提言している。(4日付ニューエラ紙4面)

●大統領による施政方針演説

6日、ガインゴブ大統領は1時間以上にわたる施政方針演説を行い、現政権は、雇用創出、貧困削減、住宅建設、インフラ整備の分野で大きな前進を達成したと述べた。また、一月平均で4億1,200万ナミビア・ドルをソーシャル・セーフティ・ネットに支出した他、年間で1億6,000万ナミビア・ドルを干ばつ被害支援に支出した旨述べた。さらに、経済成長の鍵を握るのは、道路、鉄道、そして港湾インフラへの投資であるとして、総延長774kmの主要道路の建設が進行中であること、港湾設備及び鉄道網を通じてナミビアを経由して目的国まで貨物を運搬するにはナミビア鉄道とナミビア港湾公社が果たす役割は極めて重要であり、政府は戦略的に両分野に資金を投入していること等について説明した。(7日付ニューエラ紙1面)

●2024年選挙戦の開始

2024年の大統領選挙及び国民議会議員選挙に向けて、各党とも活動を活性化させている。LPM(野党:土地無き人々の運動)は、伝統的にSWAPO(与党:南西アフリカ人民機構)の大票田のナミビア北部で積極的に候補者発掘を続けており、また、IPC(野党:変革を目指す愛国者達)は、先日、同選挙に向けたキャンペーンを正式に開始した。さらに、最大野党PDM(人民民主運動)も北部でSWAPO票の切り崩しを狙って有権者へのアピールを強めている。SWAPOも支持層拡大を目指した運動を展開しているが、まずは本年後半に見込まれる党指導部選挙の結果を待たなければならない。2019年地方選挙の結果、約30の地方自治体で多数を失ったSWAPOにとって、2024年大統領選挙及び国民議会議員選挙はこれまでに最も厳しい選挙になろう。(14日付ニューエラ紙1面)

●ガインゴブ大統領は国民に対してワクチン接種を改めて要請

13日、新型コロナ対策に係る政府記者会見の席上、ガインゴブ大統領は、新型コロナにより疲弊した国内経済、特に観光業・宿泊業の復興には集団免疫の達成が必要であり、そのためにはワクチン接種が不可欠であるとして、国民に対して改めてワクチン接種を強く要請した。また、同大統領は、16日で終了する現行の新型コロナ対策措置を5月15日まで継続する旨公表した。(14日付ニューエラ紙1面)

●ナミビアはオミクロン変異株の有無を調査中

13日の新型コロナ対策に係る政府記者会見の席上、シャングラ保健・社会サービス大臣は、政府はナミビア大学と連携しつつオミクロン変異株の有無について調査中である旨述べた。また、同大臣によれば、4月12日現在の感染者数は296人であり、前回会見(3月15日)時の222人から増加したが、死者数は19人から7人に減少した。(14日付ナミビ

アン紙1面)

【経済】

●ナミビア投資促進委員会に1億3,500万ナミビア・ドルを割当て

ナミビア投資促進委員会(NIPDB)は、経済成長に向けた国外・国内からの投資誘致・確保を目的として、1億3,500万ナミビア・ドルの予算が割り当てられた。11日、ホエベス大統領府大臣は、議会における演説の際、NIPDBには大統領府の1部局として、(1)ナミビアの物品及びサービスの輸出拡大や、ナミビアの商品販売に有利な国際的・地域的マーケットの開拓といった効果的な活動を期待している、(2)また、万博や見本市をはじめとする国際的なイベントを通じて各種投資家や利害関係者に対して同委員会の活動やナミビア経済を十分アピールしてもらいたい旨述べた。(13日付ニューエラ紙7面)

●料理用油の値上がりに苦しむ家計

ロシア・ウクライナ戦争の影響により、ヒマワリ油、ヤシ油、大豆油が値上がりし、ナミビアにおける家計を圧迫している。2月のナミビア消費者物価報告書によれば、同月、油類は13.4%値上がりし、消費者は料理用油2リットルを購入するのに100ナミビア・ドル程の支出が必要な状況である。地元経済評論家によれば、ただでさえ可処分所得が減少する中、ほぼ全ての料理に使用される食用油の値上がりは家計を更に苦しめるものであると述べている。世界市場に関する4月初めの報告によれば、上記戦争が原因で供給量が減少したため、国際的にも食用油の値段は25%から40%の値上がりを見せている。(13日付ナミビアン紙5面)

【外交・対外関係】

●ブレーメン市(ドイツ)との関係を強化するウィントフック市

先週、Sade Gawanas ウィントフック市長は、廃棄物の管理・処理に係る協力強化のため、ブレーメン市(ドイツ)を訪問した。ナミビアの独立闘争時代を含め長期にわたる歴史的な関係を基礎に、2000年から更に協力関係を深めた両市は、本年1月、廃棄物(ゴミ、排水等)の着実な管理及び処理のための各種プロジェクト実施のための合意書を締結した。同プロジェクト実施経費3,680万ナミビア・ドルは、EUが支出する。(4日付ニューエラ紙6面)

●信任状捧呈式

7日、信任状捧呈式が行われ、ガインゴブ大統領は、アルジェリア、ポルトガル、シンガポール、カナダ及びコートジボワールそれぞれの新任大使からの信任状を受理した。(8日付ニューエラ紙2面)

●ナミビアで65教室を建設した日本

11日、ガインゴブ大統領を離任表敬した原田大使は、新型コロナの影響により悪化した経済情勢を改善するため、日・ナミビア間のビジネス関係を強化する必要があると述べた。また、原田大使は、教育分野は日本による対ナミビア経済協力の重点分野であるとして、4年間のナミビア在勤中に多くの学校教室を建設することができ、引渡式等のため全14州のうち13州を訪問することができた旨、及びJICA海外協力隊員が小中学校の教員としてナミビアで積極的に教育支援活動を行っている旨述べた。さらに、原田大使の説明によれば、人材育成支援として、日本政府は年間約25人のナミビア人を様々な分野の研修のため受け入れている。ガインゴブ大統領は、日本は教育分野で多大な貢献を行ってくれているとして原田大使に感謝の言葉を述べた他、経済・投資関係強化の文脈においては日本の自動車生産工場のナミビア誘致に関心を表明した。(12日付ニューエラ紙1面)

●ナミビアとザンビアの鉄道線路の連結が承認

ナミビアとザンビアの鉄道線路を連結させることは商業的にも環境的にも実効可能で、経済的にも多くの利点があることが、公共事業・運輸省によるフィージビリティ・スタディで公的に証明された。カティマムリロ及びグルートフォンティンまで伸びているザンビアの鉄道線路と、そこから先のナミビアの鉄道線路とを結びつける構想であり、総延長は770kmとなる。このプロジェクトの主眼はウォルビスベイとコンゴ(民)を結ぶ回廊を通じた鉱業の活性化にあり、鉄道線路連結が実現すれば、ザンビア、ナミビア及びコンゴ(民)から中国、欧州及び米国への銅その他の鉱物資源の輸出促進が期待される。

(13日付ナミビアン紙11面)

●ガインゴブ大統領がSADCトロイカ首脳会合に出席

12日、SADCトロイカ臨時首脳オンライン会合が開催され、ガインゴブ大統領が出席した。同会合では、マラウィ首脳会合でモザンビークにおけるSADC軍(SAMIM)のマンデート延長が決定されて以降の同軍の任務達成具合についての評価や同軍の将来のガイドライン作成等について協議が行われた。また、シナリオ6(迅速な展開能力)からシナリオ5(多次元戦力)への移行が承認された。SAMIMに人的貢献を行っている諸国は、アンゴラ、ボツワナ、コンゴ(民)、レソト、マラウィ、ナミビア、南ア、タンザニア、ジンバブエ、ザンビアである。(13日付ニューエラ紙4面)

【その他】

●技能五輪アフリカ大会でナミビアが多数の賞を獲得

3月28日から4月2日までスワコプムントで開催されていた技能五輪アフリカ大会の最終日、ナミビア選手は、最優秀技能者賞を獲得したのみならず、4つの金メダル、2つの銀メダル及び3つの銅メダルをも獲得した。同大会は、本年後半の開始が見込まれる技能五輪世界大会に向けた準備の一環であり、アフリカ9か国の各代表チーム及び難民チームの選手計90名が参加し、16の技能分野で技を競っていた。閉会セレモニーで挨拶したム

ブンバ副大統領は、各出場者は、アフリカの持続的・包摂的な経済成長及び開発のブループリントであるアジェンダ 2063 にもうまく適合する各種技能を披露してくれたと述べ、満足の意を表明した。(4 日付ニューエラ紙 3 面)

●年間 1 万人以上の生徒が学校教育から脱落

Daisry Mathias 大統領顧問（青少年問題担当）によれば、初等中等教育はほぼ全て政府資金で賄われているにもかかわらず、年間 1 万人以上の生徒が学校を辞めている。特に地方では脱落者の割合が高く、平均で 3 人に 2 人は初等から中等、又は中等から高等に進学できずにいる。また、教育省の発表によれば、新型コロナ対策のロックダウンが終了してからも学校に戻ってこなかった生徒数は約 3 万人に上る。(4 日付ナミビアン紙 3 面)

●保健・社会サービス省が数千件の疥癬の発生を確認

保健・社会サービス省は、クネネ州を中心に疥癬が増えているとして警戒を呼びかけた。シャングラ大臣によれば、特に北部国境地帯での発生件数が多く、清潔な水や衛生施設が不足している地域の学徒に被害が大きい。1 月から 3 月までの確認事例は全土で 3,454 件、3 桁以上を記録した州は、クネネ州 (1,418 件)、オハングウェナ州 (708 件)、オチョジョンジュパ州 (402 件)、西カバンゴ州 (375 件)、東カバンゴ州 (204 件)、オムサティ州 (130 件) 及びオシャナ州 (104 件) であった。(5 日付ナミビアン紙 2 面)

●3 月の降雨量は平均以上

ナミビア気象庁によれば、3 月の降雨量はナミビアのほとんどの地域で平均以上を記録し、北西部及び中西部での降雨量は平均的であった。特にオシャナ州、オシコト州及びオハングウェナ州では平均以上の降雨量を記録したのは今回の雨期では初めてのことであり、ところにより 24 時間で 100mm を超える雨が降ることもあった。(12 日付サン紙 5 面)

●新型コロナはハンティングにも大きく影響

ナミビア・プロフェッショナル・ハンティング協会の報告書によれば、新型コロナ対策として 2020 年 3 月から 9 月まで国境が封鎖されたことにより、ハンティング目的での旅行者は、2019 年の 5,032 人から 2020 年には約 1,000 へと 4,000 人以上も減少した。ハンティングには 4 月～9 月が適しており、年間のハンティングの 70%がその間に行われる。ハンティング目的の旅行者の出身国は計 49 か国に上るが、米国人とドイツ人が全体の 55%を占めていた。(13 日付サン紙 5 面)

●ワクチン接種証明書デジタル版の運用開始

ナミビア政府は、電子的に検証可能な新型コロナ検査結果とワクチン接種証明書の運用を開始した。この措置は、旅行者にとって一層の便宜となることが期待されている。ナンゴンベ保健省次官の説明によれば、今回の新たな技術導入によって安全かつ偽造困難なデ

デジタル版証明書を発行できるようになり、4月26日以降、ワクチン接種完了者はオンラインで同証明書を生成することができるようになる。

(了)